

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）



熊谷次郎直実像

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

6月定例会では、16日、17日、18日の3日間、次の20人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の（ ）内は、主な所管課です。

事業のコスト表記について



松本富男議員

問

①いつからコスト表記を始めたか②コスト表記実施要項などの基準はあるか③コスト表記をさらに進め、市報やポスター、パンフレット、刊行物などの印刷物や市が主催する講演会、シンポジウム研修などの行事も対象としたらよいと思うがその考えはあるか、それぞれ伺いたい。

答

①平成14年度に工事の一部について試行導入した。②試行実施の検証を行い、平成15年度からの本格実施に合わせ「熊谷市建設工事におけるコスト表示実施要領」を策定した。なお、対象工事としては、請負代金額が500万円以上の工事について、コスト表記を行うこととしている。また、新熊谷市になった後の平成19年度からは、迂回標識などの道路工事の保安標示施設と併せて「建設工事現場における標示施設等設置基準」

ついて

に改正し、実施している。③コスト表記の範囲をさらに広げることについては、職員のコスト意識の向上に加え、市民の皆様の行政コストに対する意識を高め、各事業の必要性や優先順位などへの関心をより高めることになることから、行政の透明性や信頼性がより一層高まり、行政改革の推進につながるものと認識している。コスト表記を広げていくにあたっては、事業ごとのコストをどのように捕らえるのかという課題もあるので、まずは市民への周知度が高いと思われる市報等の印刷物から実施する中で、課題の検討等併せて行っていきたいと考えている。（行政改革推進室）

○その他の質問項目

「公共施設のファシリテイマネジメントについて」「教育問題」



女流南画家・奥原晴湖と市民協働について



三浦和一議員

問

①「晴湖を偲ぶ会」のような市民グループの活動に対して、市はどのように関わっていくことが、市民協働のまちづくりと考えているのか②協働のまちづくりという事を踏まえたくうえで、熊谷市としてできることはどのようなことか、それぞれ伺いたい。

答

①本市では、平成19年に市民を主体とした参加と協働による自治の実現を基本理念とした熊谷市自治基本条例を制定し、協働によるまちづくりを進めている。市民協働によるまちづくりは、市民および市が、地域の課題を共有し、課題解決のために、それぞれが持つ適性や能力を活かしつつ適切な役割分担のもと、対等な関係で地域づくり、まちづくりを目指すものである。②協働の形態、方法には、市民活動団体の事業に対して補助金や助成金により支援する

市政を問う

方法、市民活動団体の事業の信頼性を高めるために後援する方法、市の事業のうち、市民活動団体の特性を活かしつつ、事業効果が上がり効率的であると認められる事業を委託する方法、講演会や講習会などの事業を市民活動団体と市が共催する方法等がある。現在、この市民協働を推進するため、市民活動団体の結成や運営を支援する市民公益活動促進事業「はじめの一步助成金制度」や市民活動団体と市が新たな発想や手法によって、地域の課題を解決していく「協働事業提案制度」を実施している。「晴湖を偲ぶ会」等の市民グループについても、これらの制度を是非活用していただき、市民協働の推進に積極的に参加していただきたいと考えている。

（市民活動推進課）

○その他の質問項目

「日本脳炎ワクチンの積極的勧奨の差控えの経緯と熊谷市の現状について」

「中心市街地にある星川シンボルロードへの4つの提案」



安全・安心が実感できる取組について（その2）



黒澤三千夫議員

問 ①安心館設置の評価指標
②青パトの巡回状況のチェック方法
③安心館の嘱託職員
④安心館の民間業者への委託
⑤鉄道に関する諸施策
⑥熱中症対策について、それぞれ伺いたい。

答 ①熊谷駅前防犯センター、安心館は、防犯拠点であるとともに、駅周辺の風俗店の新規出店を防止するため、図書館機能も備えている。刑法犯認知件数も減少傾向にあることから設置効果は高いと考えている。②日誌でパトロール経路や巡回時間、巡回時間の対応状況、運行記録等の報告により、適切な運行の実施を確認している。③午前10時から午後8時までの時間帯で、警察官OBのパトロールアドバイザー3人と事務嘱託3人が、正月の三が日を除く毎日、週29時間の範囲で交代勤務している。④安心館の嘱託職員は、

市民のための行政のかたちについて



杉田茂実議員

問 ①本市が人的支援を行っている団体について②行政センターのあり方について③分庁方式のあり方について、それぞれ伺いたい。

答 ①現在120団体ある。種類別では、「農業・商業・工業等に関する各種団体」が35団体、地区自治会等の「地域団体」が30団体、敬老会等の「行事の実行組織」が18団体、県などに上部組織がある「公共団体等の地方ブロック組織」が6団体、熊谷市観光協会等の「その他」が31団体である。主な支援内容は、総会や行事等の準備や運営、会計管理等であり、支援に対する年間の総延べ時間数は、73,406時間、これは、職員約36人分にあたる。各団体の活動内容や役割を踏まえ、市の関与のあり方を見直していきたい。②行政センターは、地方自治法における支所として位置付

けており、その役割は、地域の身近な行政窓口であるとともに、地域の皆様の声を聞き、支援を行うことである。生活に直結した手続きを扱うほか、地域行事や、地域の特性を活かした観光事業、物産振興事業等への支援を積極的に行い、地域力の掘り出しに努めている。③2度の合併で、本庁舎が狭隘となり、分庁舎方式を採用した。本庁舎には、一般市民の来庁者数の多い部署を置き、分庁舎取次窓口も設置した。本年4月からは、この窓口を廃止したが、特に大きな混乱もなく推移している。しかし、建築審査や開発許可の申請手続きには、庁舎間を移動しなければならぬ状況もあり、検討の必要性も感じている。まずは、各部署の行政機能の補完・連携システム等について、総合的に検討していきたい。

○その他の質問項目

「埼玉県内農業における熊谷市農業の位置付けと展望について」



大里行政センター

市政を問う

熊谷市の水道事業
漏水について



新井清次議員

問 ①平成20年度、21年度の2年間の漏水件数②地域別漏水量と損失金額③復旧改修工事の総金額④漏水管の設置年数⑤今後の漏水対策の計画について、それぞれ伺いたい。

答 ①熊谷市全体で、平成20年度は948件である。21年度の地区別の件数は、熊谷地区682件、大里地区33件、妻沼地区210件、江南地区23件である。②漏水は、その発生時期を特定できないことや、発見されていないものもあることから、その量を把握することは困難であるため、無効水量についてはお答えしたい。無効水量とは、総配水量から有効水量を差し引いた水量で、漏水の他に、配水流量計の誤差、不明水等を含めた水量で、この無効水量を仮に、標準的な一般家庭の単価で換算すると概算で、熊谷地区が169万2,000㎡で1億7,760万円、大里地区が2万5,000㎡で260万円、妻沼地区が37万7,000㎡で3,950万円、江南地区が1万6,000㎡で160万円、合計211万㎡で2億2,130万円である。③21年度は熊谷市全体で約9,500万円である。④漏水が多く発生する管は、昭和40年代に布設された石綿セメント管とポリエチレン管が多くなっている。⑤今後も引き続き漏水調査を実施し、漏水の早期発見に努め、有効率の向上を目指していきたい。

○その他の質問項目
「水道管並びに浄水場施設の耐震対策について」



熊谷市水道庁舎

熊谷市におけるAEDの
設置状況等について



小林甚一議員

問 ①消防本部にAEDは何かあるか②消防本部以外の市有施設に何台あり、その点検はどのようにしているのか③デパート、スーパー等のいわゆる民間施設に何台あるか④AEDの過去3年間の使用状況⑤AEDを使用した人の救命率⑥AEDの価格について、それぞれ伺いたい。

答 ①消防本部が所有するAEDの総数は、21台で、救急車に積載してあるものが11台、消防車に積載してあるものが3台、消防庁舎に置いてあるものが7台である。②現在、市有施設に131台設置し、主な設置場所は、小学校30台、中学校16台、保育所13台、公民館21台、本庁舎、行政センター、保健センター等に各1台ずつ設置している。それらの点検についてであるが、市有施設の各部署においては、機器の作動表示確認などの点検を行っており、パッドやバッテリー等の消耗品は健康づくり課にて交換対応している。③埼玉県業務課が行っているAED設置等届出システムによると、現在、市内の民間施設に128台設置の届出があり、主な届出場所としては、デパート1台、病院や診療所34台、歯科医院48台、私立保育園7台、その他、店舗、事業所等である。④平成19年と平成20年がともに20件、平成21年が23件、また、消防本部が把握している市民によるAEDの使用回数は、同じ3年間で2件である。⑤平成19年が3人で15%、平成20年が8人で40%、平成21年が1人で43%で市民によるAEDの使用では同じ3年間に1人を救命しており、救命率は50%である。⑥指名競争入札により購入し、購入価格は1台あたり、平成19年度は22万8,000円、平成20年度は26万円である。

○その他の質問項目
「第4回利根川新橋促進大会について」



国土調査作成の地籍図に
錯誤があった場合の措置
について



新井 宏議員

問 ①地図訂正費用の負担について、費用は全て市が出すべきではないか。②固定資産税の措置について、錯誤なのだから5年還付できないか、それぞれ伺いたい。

答 ①地籍調査は、地権者の立ち会いをもとに、境界を調査測量するもので、測量方法の精度により、許容の誤差が含まれている。特に、現在使われているGPS測量よりも旧来の平板測量で実施した時の方が、誤差が大きく生じている。そのため、地籍図と現地との相違は、古いものほど大きく、測量誤差と地籍図の錯誤を判別するには、十分調査することが必要である。また、地籍図は、国土調査法に基づき、地権者の同意を得て、登記所に送付した資料であることから、地籍図が錯誤であった場合は、その経緯について慎重に調査し、修正に必要な

○その他の質問項目
「第4回利根川新橋促進大会について」

市政を問う

な費用も含めて、法務局と十分協議し対応している。②地籍図修正に伴い、地籍増減の登記がされた場合は、地方税法第382条の規定に基づき、登記所からの通知を受けてから課税台帳の地籍を訂正する。この地籍は、地方税法第388条の規定に基づき、固定資産評価基準により、土地登記簿に記載されている地籍によるものとされている。固定資産税の賦課期日は、地方税法第359条の規定に基づき当該年度の1月1日とされており、翌年度から訂正された地籍での課税となる。課税に瑕疵があった場合でなければ還付できない。

○農地整備課
○その他の質問項目
「妻沼旧坂田医院建物の利用について」



緊急経済対策の効果の検証と中小建設関連業者支援策について



高橋 初議員

問 ①昨年実施した定額給付金やプレミアム商品券発行など、どれだけの経済効果があったのか兵庫県明石市のように産業連関表に基づき検証が必要ではないか②明石市で検証して一番経済効果が高かったのが住宅リフォーム事業だった。早急に実施できないか、それぞれ伺いたい。

答 ①定額給付金給付事業については、内閣府が本市を含めた全国の世帯を対象にアンケート調査を実施しており、定額給付金がなかった場合と比較し、商品・サービスの購入金額ベースで「定額給付金がなければ購入しなかったとするもの」29%、定額給付金がなくても購入するものの内「定額給付金によって増加した支出額」の割合が3・8%、合わせて32・8%の結果が報告されており、この割合を本市の定額給付金額30億7,000

0万円にあてはめると、10億円を超える経済効果が認められる。また、プレミアム付き商品券発行事業については、立正大学の経済学部講師に経済効果を評価していただき、その結果、経済波及効果額は約10億円にのぼり、事業費の約10倍になっている。産業連関表の作成には、かなりの費用と時間がかかり、県内では「埼玉県」と「さいたま市」だけが作成しているもので、本市では困難である。②住宅リフォーム事業については、現在の厳しい経済状況の中で、限られた予算の選択と集中を進める中では、特定の目的に特化した「建築物耐震改修補助事業」や「住宅用高効率給湯器設置費補助事業」等の住宅リフォーム助成制度の実施に取り組んでまいりたい。

「口蹄疫対策の強化について」
「平和事業の取組強化について」
○その他の質問項目



熊谷市プレミアム付き商品券

保健行政について



林 真佐子議員

問 子宮頸がんは、「がん」の中でもウィルス感染で発症することが分かっており、ヒトパピローマウイルスワクチン接種で70%は防ぐことができるかとされている。また、このワクチンは11才から14才の接種が有効とされている。現在、熊谷市の子宮がん検診は問診、視診、内診、細胞診となっており、若い女性にとって非常に抵抗があるが、ワクチン接種はそうした抵抗感もない。既に108カ国でワクチンが接種されている。先進30カ国では公費接種を実施しており、近隣の志木市、北本市でも取り組まがはじまっている。子宮頸がんの補助を1日も早く実現して欲しいと思うが見解を伺いたい。

答 平成22年5月1日現在、小学6年生の女子は874人、中学1年生の女子は885人、2年生の女子は864人、3年生の女子は910人で、1人あたりの接種費用を5万円とすると、1億7,655万円である。子宮頸がんのワクチン接種費用の補助は、他の任意接種とのバランスや多額の財政負担も想定されることから、現状では難しいと考えている。しかしながら、県内でも本年4月から志木市と北本市において、ワクチン接種に対する全額補助もしくは一部の公費助成が始まり、また、現在、国でも予防接種制度見直しのための検討を行っていることから、今後、国の動向等を注視していきたい。

○健康づくり課
○その他の質問項目
「扶養控除廃止の影響について」



健康づくり課のある熊谷市保健センター

市政を問う

市民相談の中から
「買い物難民」について



谷 幸代議員

問 スーパーの閉店や商店街の衰退で、高齢者が日々の買い物等に困る「買い物難民」の問題に関して、経済産業省の研究会が政策を提言する報告書を公表する。新聞にあった。この問題は、過疎地域のみならず、近くの県営団地などでも深刻化している。いわゆる「買い物難民」に対する支援について市の考え方を伺いたい。

答 高齢者の方が、食料品や日用品の購入に支障をきたしている現状については、高齢化や核家族化に伴う社会環境の変化と、小売店の減少等の経済環境の変化という、複合的な要因がもたらした現象と認識している。このような一人暮らしの高齢者等に対する支援については、個別的な対応と、地域的な対応が考えられる。個別的な対応としては、現状では、高齢者生活支援サービスの一つである「軽

度生活援助事業」および介護保険制度の「訪問介護サービス」

の中で買い物援助する方法がある。また、地域的な対応としては、県が推進している商店街等の区域を対象とした「地域支え合いの仕組み」によるものと、地域住民やNPO法人等が事業主体となる「コミュニティ・ビジネス」によるものなどがある。市としては、「地域の支え合いの仕組み」の実現に向けて、現在検討している。また、「コミュニティ・ビジネス」については、今後、研究していく。
(長寿いきがい課)
○その他の質問項目
「セカンドブック事業について」



暮らしを支える

公共交通に



桜井くるみ議員

問 ①地域公共交通総合連携計画を今年度中に策定するようだが、江南地域以外の新規路線、運行頻度の方向は。②「交通不便地域の交通手段の確保」と振興計画の中にあるが、不便地域とはどこか。③その地域の特に高齢者にとって自宅に迎えに行ける乗り合いタクシー(デマンドバス)が必要だと考えるが、それぞれ伺いたい。

答 新ゆうゆうバス運行に関する方向性については、昨年度、熊谷市地域公共交通会議において、利便性や採算性環境、ノーマライゼーションの観点から、ゆうゆうバス運行の見直しをする際の趣旨や手法、運行路線、運行頻度および料金等に関する大筋の方向性を決定した。今年度は、地域公共交通総合連携計画を策定し、その中で新ゆうゆうバスの運行方向や公共交通と

の連携方法などを具体化させたいと考えている。①新規路線については、昨年2月に実施したアンケート調査結果および公共交通会議における意見を踏まえて「熊谷駅周辺を循環する路線」を盛り込む。また、運行頻度については、通勤通学の利用者の利便性に考慮し、朝夕の時間帯の増便をできるだけ考えていきたい。②交通空白不便地域の定義について国に確認したところ、各市町村で独自に決めていくものとのことであり、今年度地域公共交通総合連携計画を策定する中で、把握することになる。③公共交通機関との連携や、江南地域へのゆうゆうバス新規路線拡充など、まずは連携計画の実現により利便性の向上が図られるものと考えていることから、デマンドバスの具体化に向けた検討は行っていない。

○その他の質問項目
「安心・安全な熊谷市をつくるために、防犯灯は市の責任で設置を」



生活保護行政の
改善について



大山美智子議員

問 憲法第25条で定める最低限度の生活を保障する生活保護行政が円滑に機能するために、また職員の健康管理の点からも生活保護ケースワーカーの増員が必要と考えるが市の見解は。また、ケースワーカー一人当たりの時間外勤務時間は21年度43・2時間だが、4月に1人の増員がされたことで、残業時間の解消はされているのか。

答 ケースワーカーは、平成20年度および平成21年4月1日現在は13人であったが、本年1月1日に1人、さらに4月1日に1人の増員がなされ、現在は15人になっている。またケースワーカー1人あたりの受け持ち世帯数は、平成20年4月1日現在で80世帯、21年が84世帯、22年が83世帯である。受給者に対する支援の主な内容は、最低生活を保障するため、世帯の状況に応じ

市政を問う

て保護費を支給するとともに、経済的自立や日常生活の自立を目指し、就労をはじめ健康管理や生活管理が行えるよう支援を行っている。本市では、現在、生活保護の新規申請件数が非常に多い中、その保護の決定のための調査業務を最優先で実施している。こうした中で、既に保護を受けている世帯に対する支援が途切れることのないよう計画的な訪問等の実施にも努めてまいりたい。人員配置については、組織改正に向けた全庁的なヒアリングにより、各部の業務量や人員、組織形態等について確認する中で検討している。また、増員による受け持ち世帯数の減少により、ケースワーカー1人あたりの負担は、軽減するものと考えている。

（福祉課）

○その他の質問項目
「高齢者が気軽に集える場所づくりについて」



「子育てするなら熊谷市」のさらなる推進について



大嶋和浩議員

問

①子育て支援拠点の整備状況および今後の整備方針②子育て支援拠点の土日開設ができないか③子宮頸がんワクチンおよびヒブワクチンの公費助成ができないか④「人口増プロジェクト」の一環としての取り組みについて、その成果と課題について、それぞれ伺いたい。

答

①平成21年度末までに14本年度は4月の奈良保育園「どんぐりメイト」に続き、5月に荒川公民館へ16カ所目となる地域子育て支援拠点を整備した。なお、17カ所目についても、開設に向け準備を進めている。②土曜日と日曜日は、今までに利用者からの開設要望もなかったため、ほとんどは休園としており、現在、2カ所の拠点が、月1〜2回、土曜日に開設している。このため当面は各地域子育て支援

拠点の地域性等を考慮するなど中核的な施設において、土曜日、日曜日の開設が可能かどうか検討していく。③ワクチン接種費用の補助は、他の任意接種とのバランスや多額の財政負担も想定されることから現状では難しいものと考ええる。また、国では予防接種制度見直しのための検討を行っている。今後、国の動向等を注視していく。④少子化対策として中学校卒業までの子ども医療費無料化や地域子育て支援拠点を整備等子育て支援に力を注いできた。今後も子育て支援のPRと事業の拡充を進め、「子育てするなら熊谷市」と名実ともに認知されるようさらに努力していく。

（こども課）

○その他の質問項目

「行財政改革について その11」「熊谷の『B級グルメ』を活かした取組について」「テクノグリーンセンター用地活用の推進について」



子育て支援拠点

新型H1N1インフルエンザの検証及び高病原性鳥インフルエンザA(H5N1)の対応について



松浦紀一議員

問

①新型H1N1インフルエンザの本市の検証と今後の課題②鳥インフルエンザA(H5N1)のパンデミックに備え、医師会等との連携による対策協議機関の設置③市のホームページでの対応④国県との連携の現状⑤接種率の状況と今後の対応⑥昨年、ワクチン接種の優先順位が変更されたが、国の検証により優先順位の変更は⑦鳥インフルエンザが発生した場合、市の業務の優先順位について、それぞれ伺いたい。

答

①感染力は強いが、多くの患者が軽症で回復しており、市民生活がマヒするようない大きな被害には至らなかったが、ワクチン接種等の情報がわかりにくいなどの意見があり、市民への情報提供のあり方が今後の課題である。②市では新型インフルエンザ対策本部などを設置して対策

を行い、埼玉県熊谷保健所が組織した新型インフルエンザ対策会議を積極的に活用し、対応していく。③トップページに項目を設け、情報提供したが、さらにわかりやすくするため、よくある質問コーナーなどを設け、工夫していく。④これまで国県が開催する対策会議等へ参加して連携を図ってきたが、今後も十分な連携が図れるよう働きかけていく。

⑤平成21年10月から22年3月までに約3万5,000人、約17%の接種率である。今後、市内医療機関でワクチン在庫量の範囲内で実施する予定である。⑥ワクチン接種に関する優先順位があり方など県設置の対策会議など通じて要望していく。⑦市民生活を支えるため中断等ができない業務郵便やインターネット等を利用し取扱方法の変更により対応可能な業務など、細部について検討を行っているところである。

（危機管理室）

○その他の質問項目

「市内経済の現状と課題について」「保税蔵置場の創設について」「中心市街地活性化基本計画について」

市政を問う

市立保育所の建替計画と
整理統合について



磯崎 修議員

問 ①旧熊谷市内の保育所は古く、敷地も狭いが、建替計画の予定②合併後、常時定員割れの公立保育所があるが、整理統合の必要性③建築年の古い順、入所率の低い順に5カ所④大里地区の保育所の入所率の低い理由⑤大里も含め公立保育所は入所率が低いが、今後の見通しは、それぞれ伺いたい。

答 ①本市には現在、公立保育所13カ所、民間保育所22カ所の合計35の保育所がある。建替えについては、厳しい財政状況の中、現在のところ予定はなく、補修をしながら大切に使用している。しかし、公立保育所のほとんどの施設が昭和40年代から50年代にかけて建築されたもので、将来的には建替え等、検討しなければならぬと認識している。②入所率の低い保育所の整理統合および建替え等を含めた

公立保育所のあり方を総合的に検討していく必要がある。③古い順に銀座保育所が昭和41年、石原保育所が昭和45年、玉井保育所が昭和48年、中条保育所が昭和51年、荒川保育所が昭和52年となっている。入所率の低い順に大里第3保育所が65%、大里第2保育所が77・5%、大里第1保育所が78・89%、銀座、曙保育所ともに95%である。④対象児童数が相対的に少ないことや就労先へのアクセス等地理的な面などの影響もあるものと考えている。⑤入所率の改善に努めているが、整理統合等も視野に入れ、公立保育所のあり方について検討していく。(保育課)

○その他の質問項目
「入札における市内中小零細業者の扱いについて」



箱田保育所

熊谷の子どもたちの教育
について(学校教育の現状と課題)



富岡信吾議員

問 ①1、2年目の教員に対しての法定研修制度と市独自の研修制度の取り組み②指導力に課題のある教員の実態を把握する仕組み、および指導改善のための取り組み③初任者研修は、新採用教員にとって負担が大きくなり子ども向き合う時間に影響が出ると思われるが、負担軽減を要望すべきと考えるが、見解は④指導力に課題のある教員、指導が不適切である教員は⑤指導力に課題のある教員に対する校内研修の内容について、それぞれ伺いたい。

答 ①初任者研修では校内研修が180時間、総合教育センター等を利用する機関研修を25日間実施している。本市独自の2年次研修では英語活動指導事例研修会や情報モラル・セキュリティ研修会、授業実践研修会など5日間の研修を義務付けている。②校長、

教頭からの報告、指導主事による学校訪問により実態を把握している。指導力を向上させる取り組みとして、校内研修や指導主事の派遣による授業の指導があり、個人の能力や資質に応じた指導力の改善向上を図っている。③将来的なことを考えると新採用教員の育成は喫緊の課題であるのでご理解いただきたい。また、負担軽減については国県に要望していく。④指導力にや課題のある教員はいるが、指導が不適切である教員、いわゆる指導力不足教員には至っていない。⑤研修内容は、指導計画に基づいた学習指導や児童生徒との人間関係づくりや問題行動への対応などである。(学校教育課)

○その他の質問項目
「さらなる熊谷の自然環境の保全と再生について」



埼玉県動物指導センターでの初任者研修

学校教育について



山田忠之議員

問 ①「学校応援団」としての取組にもなる土曜日の授業に対し、本市としての具体的な取組は②夏休みの登校日を行っている学校が少ないが、今後、夏休みの登校日を実施する考えがあるのか、それぞれ伺いたい。

答 ①「学校応援団」の取組として、地域の子どもたちをいろいろな形で応援していただくことは、大変ありがたいことである。土曜日の学習は、子どもたちの負担にならないよう、基礎学力の向上や生活習慣の向上が図られる取組等が考えられる。②本年度夏季休業中に登校日を予定している学校は、小学校7校である。登校日については、学校の規模や保護者の状態等、様々な実態により、学校ごとに判断し、登校日を設けている。中学校で夏季休業中に登校日を実施していないのは、教育

市政を問う



福祉施設での職場体験活動

相談、補充学習、図書館開放20日間程度の部活動の実施を行うなど、夏季休業中の生徒の様子を把握する機会を十分確保していると考えているためである。また、中学校では、課題のある生徒はもとより、どの生徒に対しても、必要に応じて連絡を取っている。さらに、5日間の職場体験活動や資源回収、奉仕活動を実施している学校もある。この職場体験活動では、担当学年職員が各事業所をまわり、生徒の様子の把握に努めている。(学校教育課)

○その他の質問項目
「民生委員、消防団員について」「選挙に関する事業について」

△サシトミヨの住む
元荒川に可動堰を



新井正夫議員

問 ①水源および水量の確保は②△サシトミヨの減少の理由は③可動堰の設置について、それぞれ伺いたい。

答 ①△サシトミヨの生息環境を守るための主な水源は、現在、△サシトミヨ保護センターおよび民間養鱒場の汲み上げ地下水である。将来にわたって地下水を安定的に確保することが、△サシトミヨの保護には最も重要なことであると認識しているので、今後、△サシトミヨ保全推進協議会で対応を協議・検討していきたい。②△サシトミヨの減少の原因は、平成18年の調査では、生活排水の流入がない天然記念物指定区間も他の区間と同様に減少しており、調査報告書では、「調査したすべての水域で水草の繁茂状態が悪く、その原因としてカモによる水草の食害、藻刈りによる水草の減少によるもの

が考えられる。」としている。③生息区域の水量減少に備えて、水量を確保するための可動堰の設置については、元荒川は埼玉県が管理している一級河川で、熊谷県土整備事務所に確認したところ、河川の中に堰等の構造物を設置する場合は、流水を阻害しない構造で、河川法上の設置理由が必要である。河川に設置されている堰は、従前からの水利権等の既得権により設置しており、設置条件を満たしている。提案による新たな堰の設置は、河川法上難しいとのことである。(環境政策課)

○その他の質問項目
「オンデマンドバスについて」



△サシトミヨ

国の新制度・政策と
熊谷市政



滝沢 肇議員

問 ①新政権による初の本年度国の予算について、本市の総括的見解は②税制と本市税収への影響について、それぞれ伺いたい。

答 ①国の本年度予算は「コンパクトシティから人へ」の基本理念のもと、「子ども手当」や「高校の実質無償化」、「農業の戸別所得補償モデル対策」など、マニフェストに沿った新政策を盛り込んでいるが、住民との接点で実務に携わる市町村にとつては、財源の裏付けも含めた政策の一貫性、安定性が肝要である。また、我が国の財政は、リーマン・ブラザーズ経営破たん後の世界的な景気後退を受けて、税収が大きく減少し、国・地方を合わせた長期債務残高が本年度末には862兆円に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあり、「財政の健全化」は、喫緊の課題である。

一方、新政権は「地域主権改革」を重点課題の一つに掲げ、その実現に向けた仕組みづくりを始めていることから、いわゆる「ひも付き補助金」の一括交付金化など、財源も含め、真の「地域主権改革」が図られるよう期待している。②市税に大きな影響のある主な税制改正は、平成24年度分からの適用となるが、0歳から15歳までの年少扶養控除33万円および16歳から18歳までの特定扶養控除の上乗せ分12万円の廃止が上げられる。この廃止に伴う影響人数および影響は、平成22年度課税資料からの試算で、年少扶養控除の廃止の影響人数が、約2万5,000人、影響額は約4億9,500万円、特定扶養控除の上乗せ部分の廃止に伴う影響人数が、約5,500人、影響額は、約3,900万円。合わせて約5億3,400万円の増収と推計される。(企画課)



市政を問う

質のよい食材や料理法を守り、伝統的な食文化や料理法を守り、質のよい食品やそれを提供する小規模生産者を支え、子供

趣向に合わせた「ゆとり」のある時間の過ごし方をできるだけ大切にしたい。また、フードに対してできた言葉で、消えていく恐れのある食生活や食文化などの地域資源を見つめ直していきこうという活動で、



栗原健昇議員

スローライフ
スローフードについて

①スローライフ・スローフードの理解について②スローライフ・スローフードに政策として取り組むべきか、それぞれ伺いたい。

①スローライフ・スローフードは、経済性、効率性、スピードが優先されてきた現代社会に対して、精神的豊かさを大切に、「真の豊かさ」が実感できる、ゆったり、ゆつたり、豊かな心で生きたいという考え方、自分の趣味・趣向に合わせた「ゆとり」のある時間の過ごし方をできるだけ大切にしたい。また、フードに対してできた言葉で、消えていく恐れのある食生活や食文化などの地域資源を見つめ直していきこうという活動で、伝統的な食材や料理法を守り、質のよい食品やそれを提供する小規模生産者を支え、子供



みんなで農業体験



ムサシトミヨの生息地を現地視察！

6月1日付けで、請願者・熊谷市ムサシトミヨをまもる会会長の竹内章氏から「ムサシトミヨの生息地の公共下水道の整備を早急に行うことおよび熊谷市の魚にムサシトミヨを選定することを求める請願」が提出され受理したことに伴い、審査上必要な調査を行うため、6月9日、議員35名の現地調査を行いました。当日は、関係執行部の環境政策課および下水道課職員からの説明を受け、請願事項についての認識を深めました。

